

機械受注統計調査報告

平成 20 年 2 月 実績



平成 20 年 4 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成20年2月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 20 年 2 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 1 月前月比 26.5% 増の後、2 月は同 12.9% 減となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 18.4% 増の後、2 月は同 15.7% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 19.6% 増の後、2 月は同 12.7% 減となった。内訳をみると製造業が同 13.2% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 13.3% 減であった。

また、官公需は、1 月前月比 0.8% 増の後、2 月は国家公務、運輸業で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、同 23.1% 増となった。

一方、外需は、1 月前月比 43.1% 増の後、2 月は産業機械、航空機で増加したものの、電子・通信機械、原動機等で減少したことから、同 14.5% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 6.8% 増の後、2 月は重電機、鉄道車両で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、同 4.9% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 13.8% 増の後、2 月は 13.2% 減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、金属製品（25.2% 増）、精密機械（18.3% 増）、「その他輸送機械工業」（16.8% 増）、電気機械（13.2% 増）等の 6 業種で、石油・石炭製品工業（78.6% 減）、鉄鋼業（69.8% 減）、紙・パルプ工業（59.1% 減）、非鉄金属（24.6% 減）、造船業（20.3% 減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 21.9% 増の後、2 月は 17.9% 減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（6.1% 増）、通信業（5.5% 増）等の 3 業種で、運輸業（52.6% 減）、電力業（35.5% 減）、金融・保険業（24.8% 減）等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

2 月の販売額は 2 兆 5,469 億円（前月比 3.8% 減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 5,390 億円（同 1.2% 減）となり、受注残高は 26 兆 9,892 億円（同 0.5% 増）となった。この結果、手持月数は 10.6 か月となり、前月差で 0.2 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

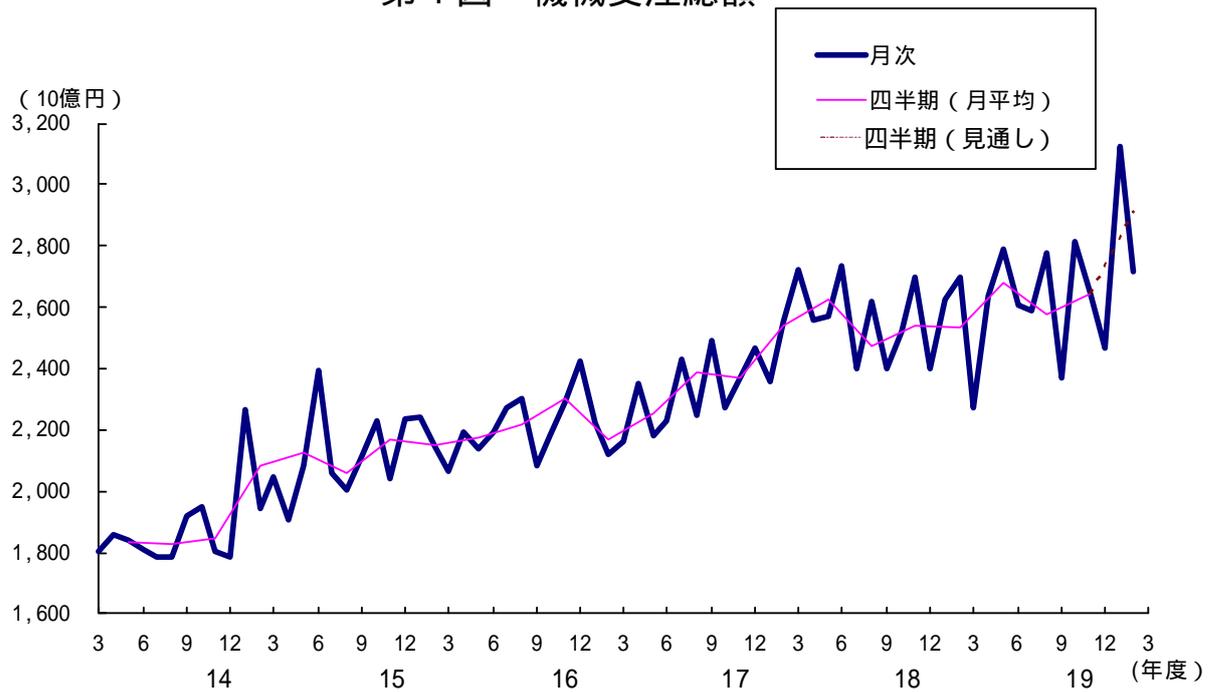
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年				19年		20年	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	2月
受注総額		75,956	80,321	77,395	79,317	26,480	24,687	31,220	27,190
		(-0.4) [-5.0]	(5.7) [1.7]	(-3.6) [3.6]	(2.5) [3.8]	(-5.9) [-1.4]	(-6.8) [3.2]	(26.5) [18.8]	(-12.9) [1.0]
民需		33,985	33,754	34,762	35,291	12,054	11,339	13,426	11,314
		(-0.8) [-7.0]	(-0.7) [-9.7]	(3.0) [-1.5]	(1.5) [2.8]	(1.3) [5.3]	(-5.9) [-1.4]	(18.4) [12.7]	(-15.7) [-1.2]
" (船舶・電力を除く)		31,185	30,439	31,197	31,466	10,498	10,164	12,152	10,608
		(-0.7) [-3.3]	(-2.4) [-10.8]	(2.5) [-1.4]	(0.9) [0.0]	(-2.8) [0.9]	(-3.2) [-3.3]	(19.6) [11.4]	(-12.7) [2.4]
製造業		14,301	13,733	14,109	15,064	5,125	4,724	5,376	4,668
		(-1.4) [-1.3]	(-4.0) [-10.9]	(2.7) [-5.5]	(6.8) [3.4]	(-1.7) [4.6]	(-7.8) [-3.0]	(13.8) [3.5]	(-13.2) [-1.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,843	16,862	17,135	16,675	5,715	5,415	6,820	5,910
		(-1.1) [-4.7]	(0.1) [-10.8]	(1.6) [2.4]	(-2.7) [-2.1]	(3.1) [-0.9]	(-5.2) [-3.5]	(25.9) [19.1]	(-13.3) [5.2]
官公需		7,679	9,086	6,704	7,297	2,697	2,184	2,203	2,712
		(12.1) [-11.4]	(18.3) [23.7]	(-26.2) [-7.3]	(8.8) [5.1]	(11.7) [13.5]	(-19.0) [-4.8]	(0.8) [-27.8]	(23.1) [-10.1]
外需		31,985	33,804	33,044	33,476	10,536	10,020	14,340	12,267
		(1.3) [-0.9]	(5.7) [13.3]	(-2.2) [11.8]	(1.3) [6.0]	(-18.4) [-9.2]	(-4.9) [11.9]	(43.1) [39.8]	(-14.5) [5.9]
代理店		3,086	3,428	3,296	3,140	1,038	991	1,058	1,110
		(-10.4) [-1.9]	(11.1) [-3.7]	(-3.8) [3.6]	(-4.7) [-8.7]	(-6.5) [-11.2]	(-4.6) [-14.4]	(6.8) [-1.2]	(4.9) [8.4]

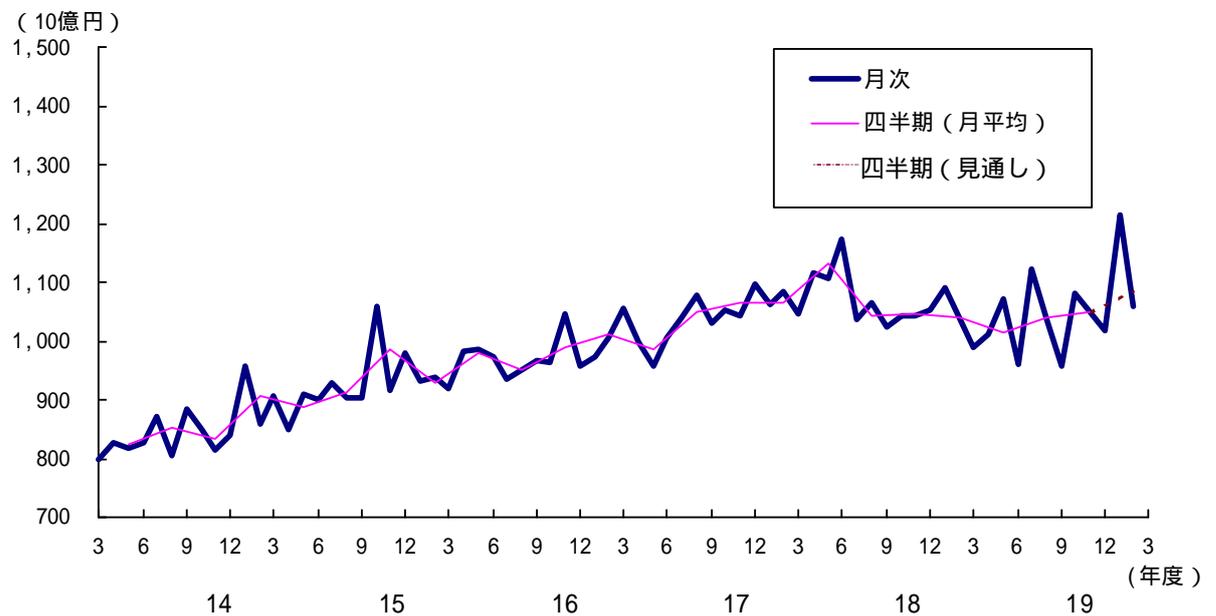
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば1～3月の月平均値は2月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の20年1～3月は「見通し調査（19年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

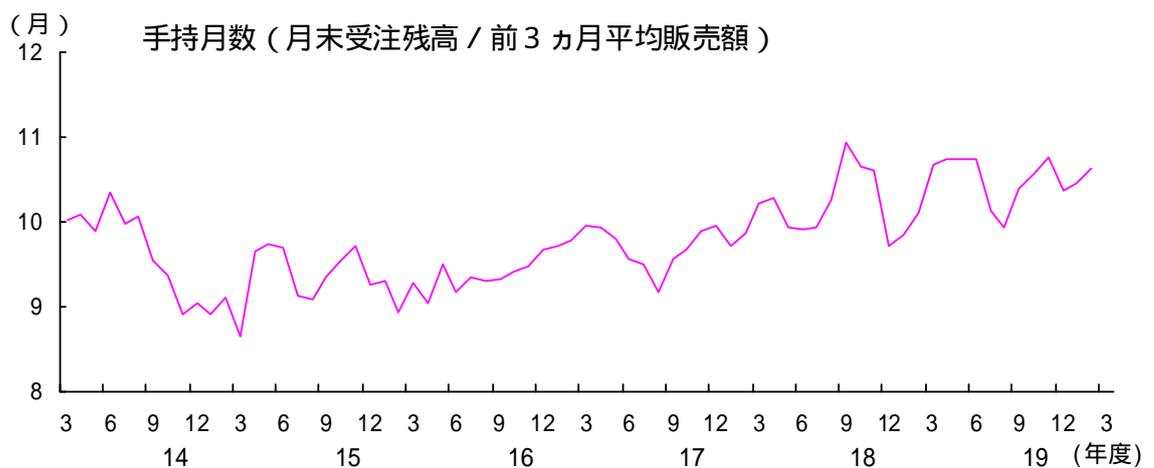
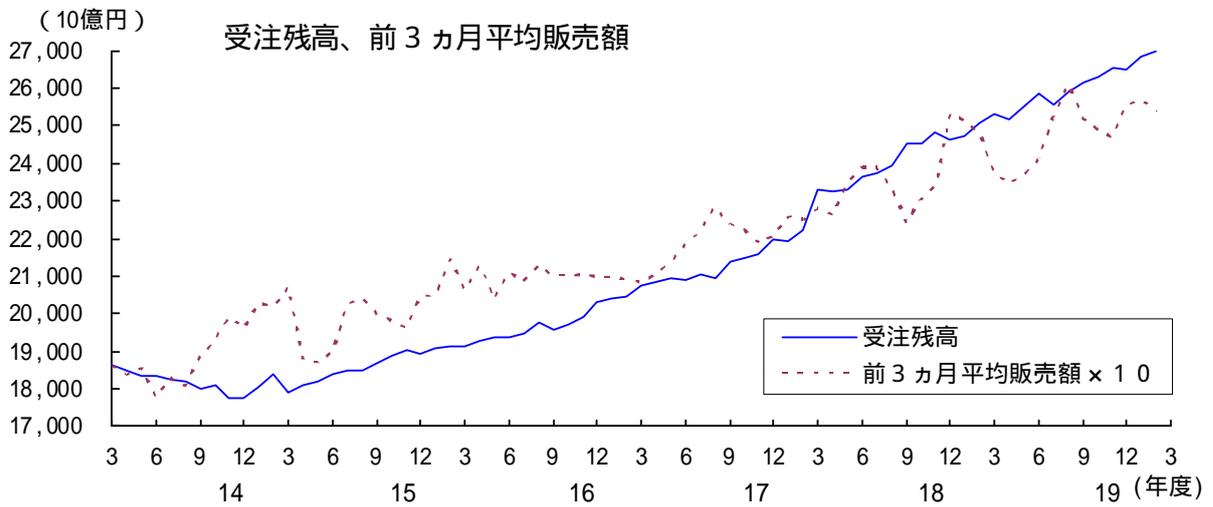
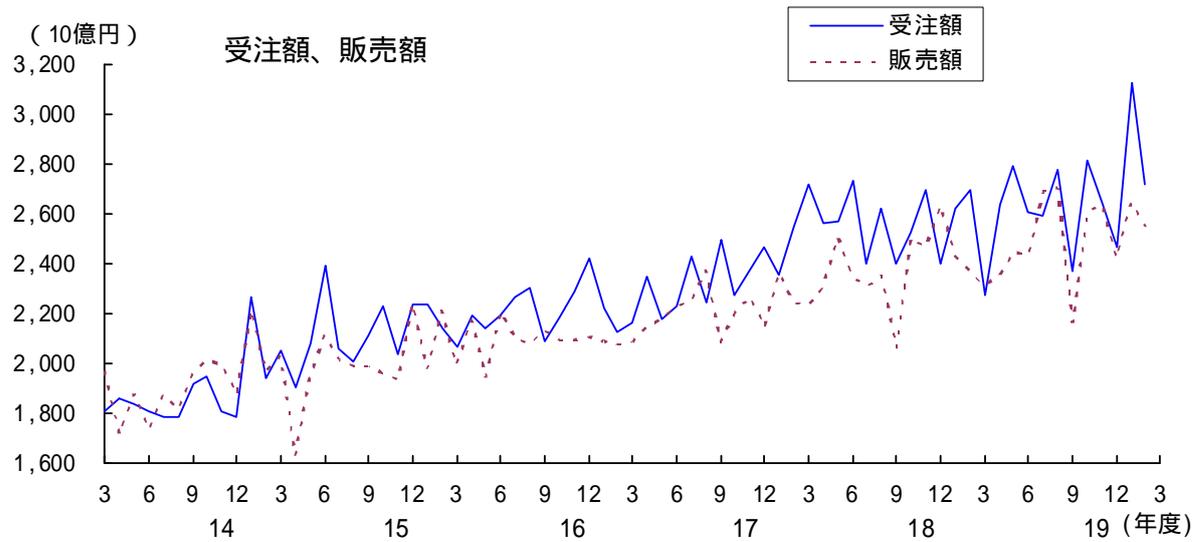
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	19年 11月	12月	20年 1月	2月
製 造 業 計		-1.4	-4.0	2.7	6.8	-1.7	-7.8	13.8	-13.2
1 織 維 工 業		54.6	-73.8	103.8	0.2	-1.1	17.0	4.9	-16.9
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-43.4	-18.2	21.0	9.1	-8.4	34.1	-35.3	-59.1
3 化 学 工 業		-7.4	16.8	-2.6	9.7	-31.5	6.1	-12.4	1.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-5.3	-11.8	-2.8	3.8	8.3	106.4	-2.8	-78.6
5 窯 業 ・ 土 石		-14.5	-3.4	14.4	0.3	-33.2	-37.8	60.6	-18.2
6 鉄 鋼 業		-0.2	62.5	-13.1	-0.6	-13.5	-13.6	293.7	-69.8
7 非 鉄 金 属		32.6	-38.4	37.4	-0.1	45.1	-33.1	29.5	-24.6
8 金 属 製 品		21.1	-2.1	-8.8	5.4	-24.5	-12.3	25.9	25.2
9 一 般 機 械		-3.9	12.8	-2.8	-0.5	-4.0	-3.4	10.7	-6.3
10 電 気 機 械		-3.4	-13.3	-0.7	12.8	4.6	-7.8	-9.6	13.2
11 自 動 車 工 業		1.5	5.2	3.2	-2.3	-0.5	-7.8	8.5	3.4
12 造 船 業		-33.8	50.7	-17.3	61.9	52.0	-65.3	69.1	-20.3
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		27.0	-11.0	-14.7	10.6	-12.8	-1.8	-31.8	16.8
14 精 密 機 械		-15.8	-10.7	13.7	8.9	-8.4	-19.2	17.4	18.3
15 「 そ の 他 製 造 業 」		8.5	-10.0	4.8	8.7	-13.4	38.1	13.2	-25.2
非 製 造 業 計		-0.3	2.6	2.3	-2.2	4.8	-4.5	21.9	-17.9
16 農 林 漁 業		8.5	-1.4	-9.5	-3.7	-15.6	11.7	-2.3	3.7
17 鉱 業		27.2	-11.2	112.7	-56.7	-8.9	11.0	-22.1	6.1
18 建 設 業		-4.4	21.4	-7.2	4.0	11.4	-9.5	-4.1	-4.6
19 電 力 業		-9.7	20.9	3.8	0.9	12.9	-28.3	18.3	-35.5
20 運 輸 業		-1.9	-18.3	37.3	23.4	21.8	-7.2	51.8	-52.6
21 通 信 業		2.5	-8.0	5.2	-2.4	48.4	-10.8	12.3	5.5
22 金 融 ・ 保 険 業		-13.8	14.6	-13.7	11.2	-17.3	7.5	5.4	-24.8
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-1.9	3.6	-5.0	-4.9	-10.8	-3.6	21.2	-1.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

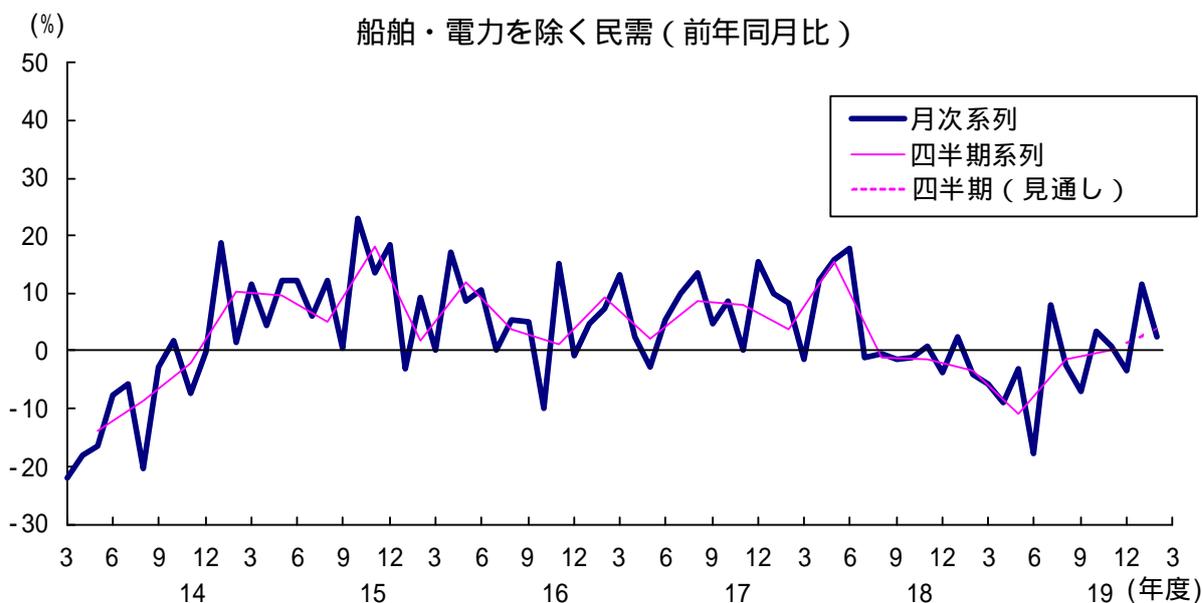
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20年2月の受注総額は、2兆4,358億円の前年同月比1.0%増、「船舶を除く総額」では同0.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年1～3月は「見通し調査（19年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆494億円で前年同月比1.2%減（船舶を除くと同0.4%減、船舶・電力を除くと同2.4%増）、官公需は2,599億円で同10.1%減、外需は1兆195億円で同5.9%増、また、代理店は1,070億円で同8.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比1.5%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、鉄鋼業（68.8%増）、造船業（28.1%増）、精密機械（20.3%増）、金属製品（15.7%増）、自動車工業（10.4%増）等の8業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（76.8%減）、繊維工業（76.4%減）、紙・パルプ工業（55.7%減）、非鉄金属（34.2%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、通信業（10.6%増）、建設業（0.6%増）等の3業種で増加となった。反面、鉱業（32.9%減）、電力業（32.3%減）、農林漁業（10.5%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20年2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（47.5%増）、道路車両（12.7%増）、電子・通信機械（9.4%増）、船舶（8.5%増）、工作機械（0.2%増）及び重電機（0.0%増）で増加となった。反面、航空機（49.1%減）、鉄道車両（26.1%減）及び産業機械（10.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.0%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、電子・通信機械（6.2%増）及び航空機（3.8%増）で増加となった。反面、船舶（80.4%減）、原動機（19.4%減）、道路車両（17.1%減）、産業機械（3.6%減）、重電機（3.5%減）、工作機械（2.2%減）及び鉄道車両（1.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.2%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	19年 11月	12月	20年 1月	2月
民需総額	-7.0	-9.7	-1.5	2.8	5.3	-1.4	12.7	-1.2
原動機	-31.5	4.5	-8.5	11.2	20.6	-7.3	84.2	-19.4
重電機	-10.1	-6.3	18.2	2.6	16.8	-12.9	-6.7	-3.5
電子・通信機械	-5.0	-10.0	-3.5	-2.3	2.4	-5.0	-4.1	6.2
産業機械	0.1	-3.9	2.4	0.9	-4.7	3.5	22.7	-3.6
工作機械	-2.3	-6.1	-1.7	9.7	4.0	11.3	-0.5	-2.2
鉄道車両	3.0	-61.0	16.2	2.8	-20.1	-25.0	287.6	-1.4
道路車両	0.5	-23.5	-10.1	25.9	16.0	43.6	-21.5	-17.1
航空機	9.7	3.6	-31.4	-16.4	-38.1	-28.3	-57.6	3.8
船舶	35.2	-26.0	-29.3	389.7	775.8	209.5	20.8	-80.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（67.2%増）、産業機械（12.5%増）、工作機械（11.1%増）、重電機（9.2%増）、道路車両（9.1%増）、電子・通信機械（8.1%増）、船舶（7.2%増）及び原動機（2.8%増）で増加となった。反面、航空機（33.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.4%増となった。

(3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機(21.4%増)、船舶(18.5%増)、鉄道車両(11.2%増)、道路車両(9.6%増)、工作機械(9.4%増)及び電子・通信機械(1.6%増)で増加となった。反面、航空機(4.0%減)、産業機械(1.9%減)及び重電機(0.9%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

2月の受注額は、442億円で前年同月比139.9%増、販売額は、191億円で同11.1%減、受注残高は、6,086億円で同5.1%減となった。

(2) 軸受

2月の受注額は、664億円で前年同月比16.5%増、販売額は、620億円で同10.8%増、受注残高は、2,070億円で同20.8%増となった。

(3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,353億円で前年同月比10.1%増、販売額は、1,344億円で同11.6%増、受注残高は、1,154億円で同7.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 (")	-----	29
	機種別販売額 (")	-----	33
	機種別受注残高 (")	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成 20 年 2 月実績)	-----	41
(参考)	新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 (平成 20 年 2 月実績)	-----	45
(別紙)			
	調査項目と移行期分類	-----	49